

別記様式第1号（法第19条関係）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

千葉県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画

注 環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、2②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。

2 申請者等の概要

申請者

①氏名又は名称：**農業生産法人〇〇〇（代表取締役 千葉 次郎）**

②住所又は主たる事務所の所在地：**〇〇県〇〇町大字〇〇1234**

③連絡先

・電話番号：**〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇**

・E-mailアドレス：

④業種： 耕種農業 畜産業 林業 漁業

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

(1) 農林漁業経営の概況

経営面積：7ha

品目：露地野菜（ニンジン、ごぼう、ほうれん草、かんしょ）

労働力：従業員3名、臨時雇用4名

(2) 環境負荷低減事業活動の類型

- a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- b. 温室効果ガスの排出の量の削減
- c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- e. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
- f. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
- g. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注 該当する取組にチェック（レ）を付けること。

(3) 環境負荷低減事業活動の推進方向

<p>【生産の取組】 管理する2つの圃場で、有機農業（全面積で有機 JAS 認証を取得）による多品目リレー栽培に取り組み、周年出荷を実践。 地力維持のため年1作とし、他の期間は緑肥を栽培して圃場に還元。有機特有の収量の不安定さがあり、安定した栽培技術の確立が課題。栽培技術を確認させ、収穫量の安定化と品質の向上を目指す。</p> <p>【販売の取組】 自社のニンジンを加工したジュースなど、加工品の委託製造を実施。 道の駅での直売やふるさと納税など、販売先の拡大に取り組む。</p>

- 注 1 環境負荷低減事業活動に係る農林漁業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。
- 2 関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

(4) 環境負荷低減事業活動の実施期間

<p>実施期間：令和 5 年 4 月 ～ 令和 10 年 3 月（目標年度）</p>
--

注 5年間を目途に定めること。

(5) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
<p>ニンジン ごぼう ほうれん草 かんしょ</p>	<p>(有機質資材の施用)</p> <p>・ 定期的な土壌診断の実施 ・ 緑肥の導入・すき込み</p>	<p>(現状)</p> <p>—</p> <p>(目標)</p> <p>—</p>
	<p>(化学肥料の施用減少)</p> <p>・ 廃棄野菜や刈草を原料とした堆肥の施用</p>	<p>(現状)</p> <p>—</p> <p>(目標)</p> <p>—</p>
	<p>(化学農薬の使用減少)</p> <p>・ 太陽熱を利用した土壌消毒 ・ マルチ栽培、管理機による除草作業</p>	<p>(現状)</p> <p>—</p> <p>(目標)</p> <p>—</p>
	<p>環境負荷低減事業活動 の取組面積等</p>	<p>(現状)</p> <p>7 ha</p> <p>(目標)</p> <p>7 ha</p>

(6) 経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：	現状 (4年12月期)	目標 (9年12月期)
ア：経営規模	7 ha	7 ha
イ：売上高	3,600 万円	3,900 万円
ウ：経営費（生産コスト）	1,900 万円	1,900 万円
エ：所得（イーウ）	1,700 万円	2,000 万円

(7) 環境負荷低減事業活動の実施体制

<p>・実施体制：従業員3名＋臨時雇用4名</p> <p>第1圃場 責任者 ○○ ○○</p> <p>第2圃場 責任者 △△ △△</p>
--

- 注1 環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。
- 2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。

4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：**農業生産法人〇〇〇（代表取締役 千葉 次郎）**

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
運転資金（R5～R9年度）	自己資金	19,000

- 注1 「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要な設備等導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載すること。
 2 「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。
 3 環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

5 特例措置の活用に関する事項

申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防

止・低減する取組を励行する。

- ☑ 廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分
循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。
- ☑ 生産情報の記録及び保存
生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。
- ☑ 生物多様性への悪影響の防止
農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

--